

HOKKO レポート 2024



CONTENTS

- 2 トップメッセージ
- 3 経営計画
- 7 サステナビリティ向上への取り組み
- 9 事業内容
- 14 研究・開発
- 15 製造
- 16 グループ会社紹介

ガバナンス

- 17 コーポレート・ガバナンス

レスポンシブル・ケア活動*

- 19 レスポンシブル・ケア マネジメント
- 20 レスポンシブル・ケア活動の取り組みと実績
- 21 環境保全
- 23 労働安全衛生、保安防災
- 24 化学品・製品安全、物流安全

社会

- 25 ステークホルダーとともに

- 27 財務情報

- 30 企業情報

■編集方針

北興化学工業グループでは、ステークホルダーの皆さまに、当社グループの概要をはじめ長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただくためのコミュニケーションツールとして、2018年より「HOKKO レポート」を発行しています。2024年度版では、当社グループの経営方針、事業内容、経営計画、ESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組み、財務情報について、報告しています。

■報告対象

対象期間

2023年度(2022年12月1日~2023年11月30日)

ただし、一部の内容については、2023年12月以降の取り組みについても掲載しています。

集計範囲

北興化学工業グループ。ただし、一部データは北興化学工業(株)単体または北興化学工業(株)の主要生産・研究拠点(北海道工場、新潟工場、岡山工場および開発研究所、化成品研究所)を対象にしています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

発行時期

2024年5月(次回発行予定2025年5月)

*レスポンシブル・ケア活動:化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動を展開しています。この活動を「レスポンシブル・ケア(Responsible Care)活動」と呼んでいます。本レポートでは、「レスポンシブル・ケア」を略して、「RC」と表記することもあります。



社章の由来 —— 豊作“日本”のシンボル

当社の社章は、「北」という文字を図案化した「双葉」です。

○(丸)は世界、宇宙、完全なものをあらわし、Yは植物の芽生えをあらわしています。

“双葉”が、農薬と水とを得て農作物として大きく成長し、世界に向かって発展する力を象徴しています。

トップメッセージ



代表取締役社長

佐野 健一

2029年のゴールに向かって、「第2次3ヵ年経営計画」を始動

北興化学工業は、化学メーカーとして1950年2月27日に創立いたしました。有機合成反応技術「グリニャール反応」を利用した農薬製品の製造販売を主な事業としてスタートし、農薬事業で培った反応技術を活かしてファインケミカル事業に進出しました。ファインケミカル事業は、電子材料原料や樹脂原料などの高品質のファインケミカル製品を社会に提供し、もう一つの主力事業に発展しました。当社は、農作物の安定供給を支える農薬事業と幅広い産業活動を支えるファインケミカル事業を両輪に、着実な成長を遂げております。

当社グループは、2021年度より、従来の10ヵ年の長期経営計画および5ヵ年の中期経営計画をスタートしました。この3ヵ年に、当社の業績は堅調に拡大しております。また、コロナ禍からの社会活動が正常化するなど、当社を取り巻く経営環境が大きく変化しております。

こうしたことを踏まえ、長期経営計画の目標達成期間を1年前倒しし、最終年度となる2029年度の業績目標を売上高520億円、経常利益60億円に上方修正するとともに、中期経営計画については、コロナ禍以前と同じ3ヵ年に変更し、成長戦略等をより具体化・明確化しました。

「第2次3ヵ年経営計画(2024~2026年度)~HOKKO Value Up Plan 2029 2nd Stage~」では、成長投資を柱とした成長ドライバーを明確化するとともに、サステナビリティ向上への取り組みも含めた成長戦略を新たに策定しました。

成長を牽引するファインケミカル事業の生産能力増強、サステナビリティ向上、次世代に向けた成長領域創出を主体として、成長分野への設備投資・投融資を進めるとともに、新技術開発等に向けた研究開発や人的資本投資拡充を加速していきます。

また、「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値向上」の好循環実現に向け、サステナビリティ向上への取り組みを一層強化し、「SDGs」「気候変動対応」「カーボンニュートラル・省エネ推進」「CSR調達推進」「人的資本経営」への対応を進めてまいります。

これら成長戦略等を具体化・実践することにより、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化させ、「強く豊かなHOKKO」の実現を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、本レポートを通じて、当社グループについてのご理解を深めていただくとともに、今後の活動に向け、皆さまからの忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。

2024年5月

■企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

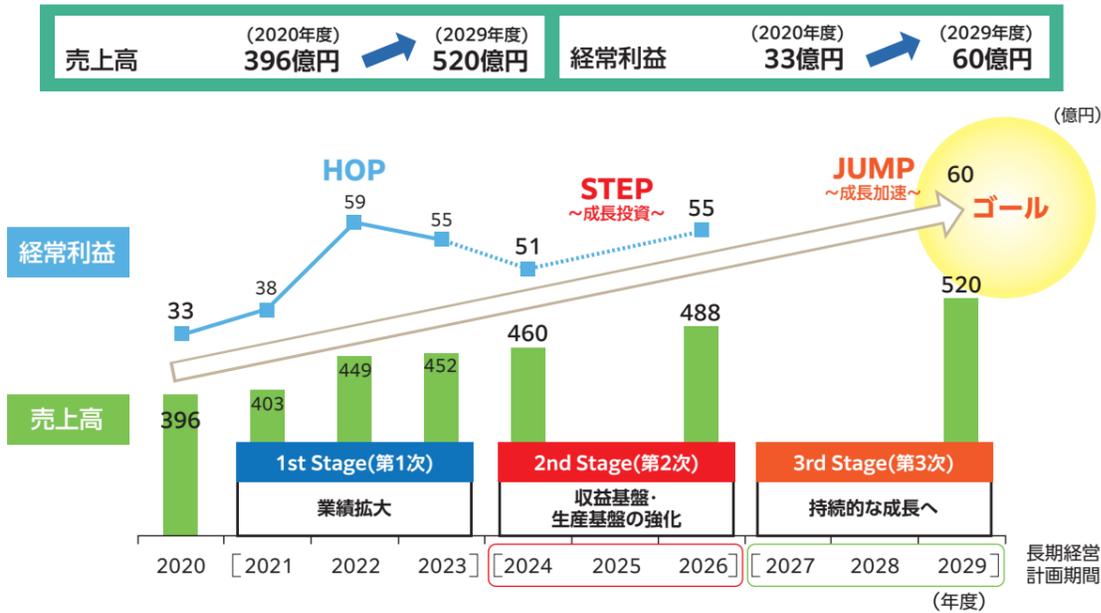
■経営の基本方針

「企業理念」の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

経営計画

当社グループは、2029年度をゴールとする長期経営計画「HOKKO Value Up Plan 2029」において、将来のあるべき姿に向かって持続可能な成長を成し遂げるとともに、サステナビリティの向上、マネジメントの高度化、スマート化の推進に取り組みます。

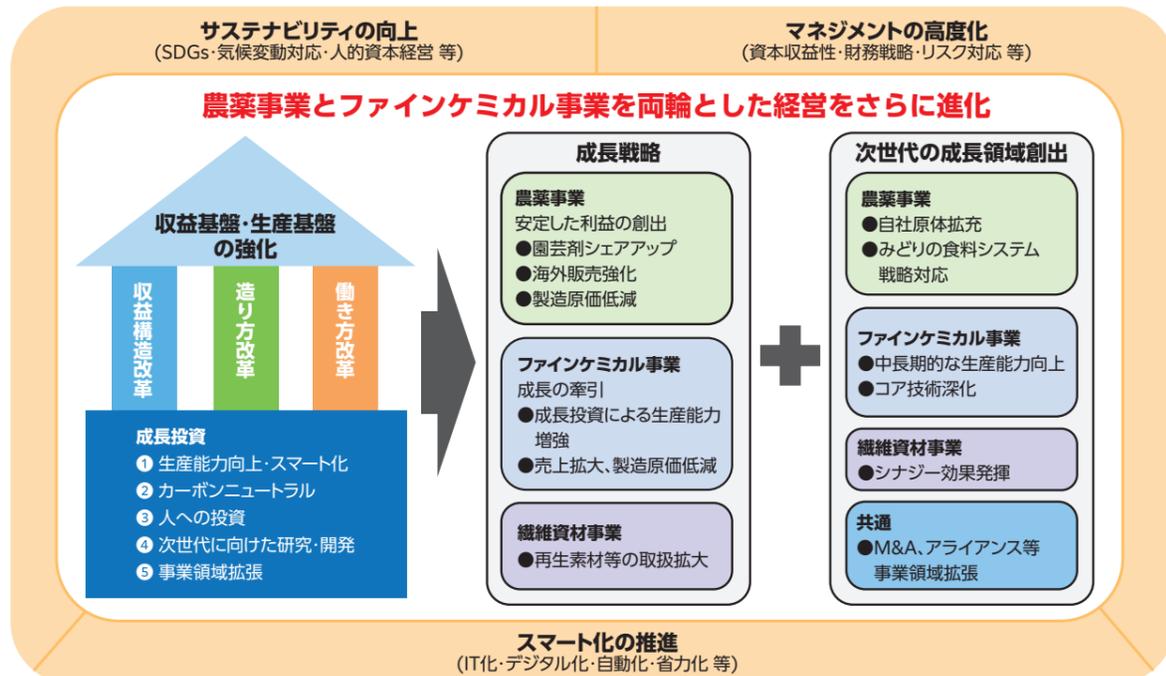
長期経営計画 HOKKO Value Up Plan 2029 未来は創造できる ～強く、豊かなHOKKOへ～



第2次3カ年経営計画 HOKKO Value Up Plan 2029 2nd Stage (2024～2026年度)の概要

1 計画の全体像

生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む3つの改革(収益構造改革、造り方改革、働き方改革)を柱として、収益基盤・生産基盤を強化していきます。



2 経営目標

第2次3カ年経営計画(2nd Stage)では、成長投資に集中して取り組むなかで、2026年度経営目標の達成を目指します。

(単位:百万円)

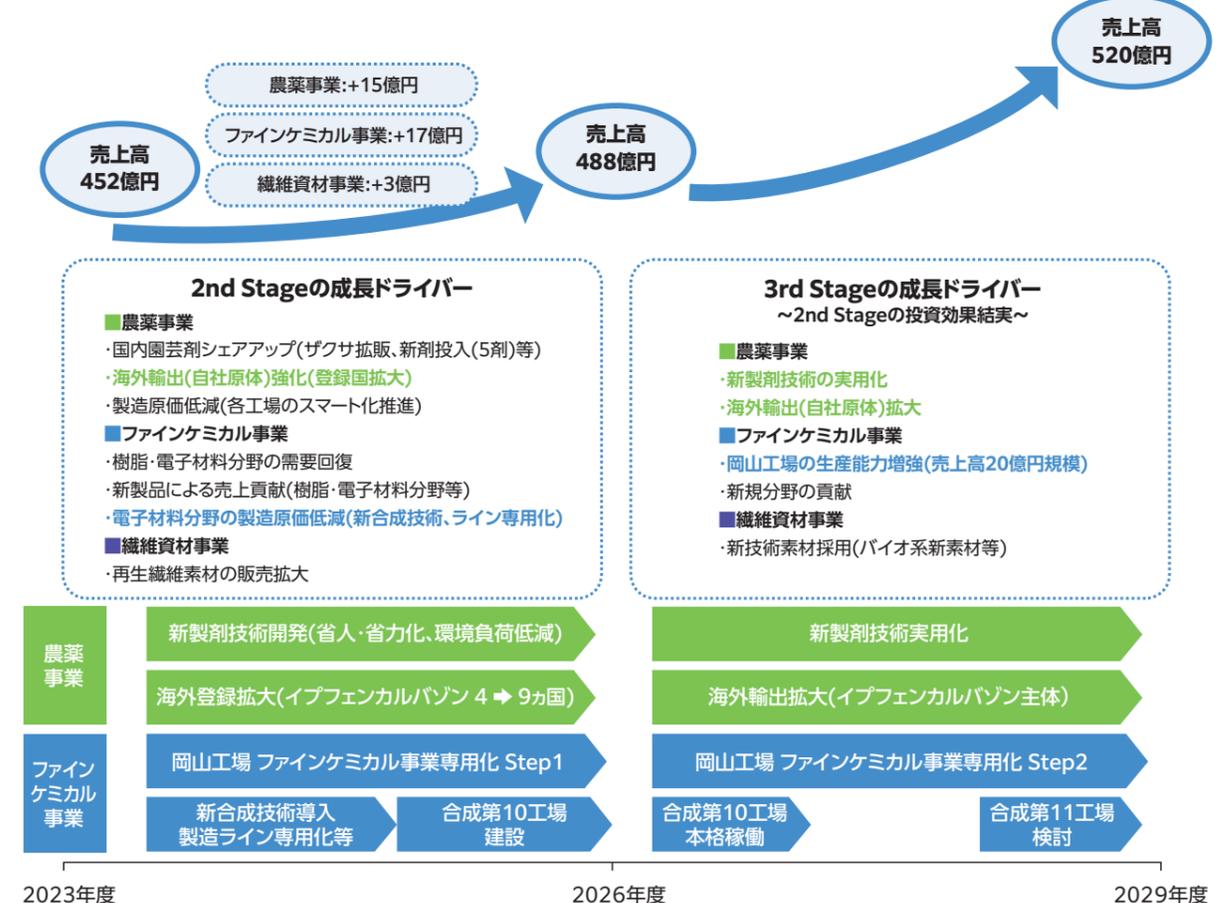
業績	2023年度実績	2nd Stage (2024～2026年度)	
		2024年度予想	2026年度目標
売上高	45,227	46,000	48,800
	5,474	5,100	5,500
資本収益性	ROE	8.8%	8%以上
	ROIC	5.8%	6%以上
財務健全性	自己資本比率	69.3%	60%以上を維持

3 成長戦略

①成長投資

- 成長を牽引するファインケミカル事業の生産能力増強(樹脂、電子材料分野等)、サステナビリティ向上、次世代に向けた成長領域創出を主体として、成長分野への設備投資・投融資を進めます。
 - ・ 成長投資の実行に向け「戦略的設備投資・投融資枠100億円」を設定
 - ・ 事業領域の拡大に向けたM&A・アライアンスの活用検討を加速し、投融資枠を機動的に増枠
- 併せて、農業の再評価・新製剤技術開発・新技術開発に向けた研究開発、人的資本投資拡充を加速します。

②ゴール(2029年度)に向けたロードマップ



4 セグメント別事業戦略

事業戦略	主な取組事項
国内販売強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 高拡散性粒剤「楽粒®」の品目拡充と普及拡大(2023年度末3剤、計画期間3剤上市) ● 園芸剤シェアアップ ● 新規除草剤の投入と普及拡大
海外市場への取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ● イプフェンカルバゾンの登録国拡大と販売強化(2023年度末登録4カ国、計画期間中5カ国登録) ● 円滑な原体調達への取組および自社原体の拡販
製造コスト低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動化・省力化の推進(工場のスマート化) ● 工場拠点の集約化推進
研究開発強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 創製研究および農薬原体の開発・導入 ● 「楽粒®」に続く新規製剤の開発 ● 環境負荷低減を考慮した製品開発、天然物由来製品の開発推進
次世代の成長領域の創出	主な取組事項
自社原体の拡充	AI活用による創製研究のスピードアップ、共同開発による原体・製品の導入
新たな製剤技術の確立	スマート農業(ドローン散布等)、化学農薬使用低減に対応した製剤
みどりの食料システム戦略対応	バイオスティミュラント剤および生物農薬、天然物由来製品の開発

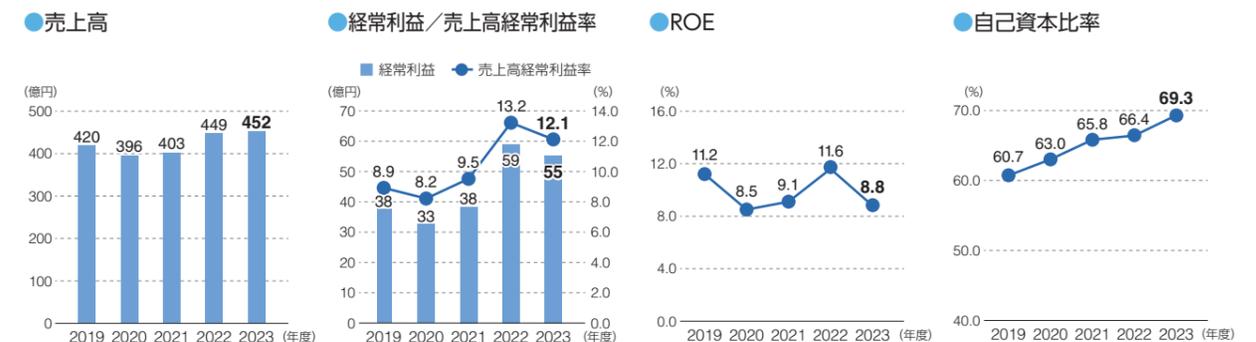
事業戦略	主な取組事項
持続可能な生産体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 岡山工場の施設の有効配置 ● 安定したサプライチェーンの構築 ● 岡山工場の安定稼働(BCP対応)
高収益体質の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ● フロー合成反応等による電子材料分野の原価低減 ● 製造ラインの専用化・自動化による生産効率向上(成長品目) ● 生産工程における廃油の有効活用(製造原価低減・省エネ)
持続的な成長	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産能力増強による売上拡大(合成第10工場建設) ● 新製品上市による売上拡大(開発期間短縮化) ● 海外子会社を含めたグループの販売方法(経路)最適化 ● 新技術開発の強化
次世代の成長領域の創出	主な取組事項
中長期的な生産能力向上	合成第10工場の完工・第11工場の建設検討、岡山工場再編の推進
コア技術深化・新しいコア技術開発	新製品上市による売上拡大、新規分野開拓(新技術開拓の強化・推進)

事業戦略	主な取組事項
成長戦略の明確化と成長分野への経営資源の投入	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生繊維素材の取扱強化 ● ターゲットの明確化 ● 事業領域の拡張、新技術素材(バイオ系新素材等)の取り扱い ● 親会社とのシナジー効果発揮(親会社の化学合成技術を生かした新製品開発)
ガバナンス・組織体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化 ● 人的資本投資の強化 ● 営業部門・管理部門の体制見直し(親会社機能の活用拡大と連携体制の強化)
サステナビリティ向上とスマート化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルに向けた取組強化(再生繊維素材の取扱拡大) ● CSR調達体制の構築(親会社との連携) ● IT化・デジタル化の推進(親会社システムの活用等)
次世代の成長領域の創出	主な取組事項
グループ会社とのシナジー効果発揮	化学合成技術を活かした新製品開発
製品ポートフォリオの改革	再生繊維素材の取扱拡大、バイオ系新素材の採用

2023年度(第1次経営計画 -1st Stage-)の取り組み

2023年度は、3つの改革「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」を柱として、目標達成に向けた取り組みを進めました。

基本方針	2023年度の主な取組実績
収益構造改革 【成長・財務基盤強化】 安定的な売上高と収益額を確保する。	《農業事業》 <ul style="list-style-type: none"> ● 高拡散性粒剤「楽粒®」の普及拡大 ● 新規園芸剤の拡販による園芸剤比率の向上 ● イプフェンカルバゾンの登録国拡大と普及推進 《ファインケミカル事業》 <ul style="list-style-type: none"> ● 提案型受託業務の強化(上市件数向上に向けた対応) ● 製品価値再評価による価格是正 《繊維資材事業》 <ul style="list-style-type: none"> ● 再生繊維素材の本格供給開始
造り方改革 【高効率化・省力化・環境対策】 高品質・高付加価値な製品を市場に提供する。	《農業事業》 <ul style="list-style-type: none"> ● 新除草剤工場の本格安定稼働 ● 高拡散性粒剤「楽粒®」の品目強化 《ファインケミカル事業》 <ul style="list-style-type: none"> ● 電子材料分野における主力製品の増産対応実施 ● 新技術開拓プロジェクトの各テーマにおける取組推進 ● 岡山工場ファインケミカル専用化計画の具体化・実施開始 《共通》 <ul style="list-style-type: none"> ● 中長期設備投資計画対象事業の具体化、新経営計画への反映 ● カーボンニュートラルへの取組方針の策定
働き方改革 【業務効率化・人材育成】 全ての従業員がその個性と能力を十分に発揮する。	《共通》 <ul style="list-style-type: none"> ● 教育研修の充実・強化(マネジメント研修、工場従業員向け研修等) ● 新人事給与システムの構築 ● ITガバナンス強化への取組推進



サステナビリティ向上への取り組み

「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値向上」の好循環の実現に向け、サステナビリティ向上への取り組みをより一層強化し、SDGs、気候変動対応、人的資本経営等への取り組みを推進していきます。

取り組み方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会への価値提供として、各事業における強みを活かした新製品・新技術を開発し、提供していきます。

社会貢献の取り組みとして、事業活動を行うなかで、気候変動に伴うリスクと機会に対応するとともに、温室効果ガス排出量削減に向け、カーボンニュートラル・省エネの取り組みを推進していきます。また、CSR調達の推進に取り組みます。

事業を支える基盤として、人材育成方針や社内環境整備方針を整備・実行し、人的資本経営を推進していきます。

これらの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と当社グループの企業価値向上を目指します。

サステナビリティに関する体制

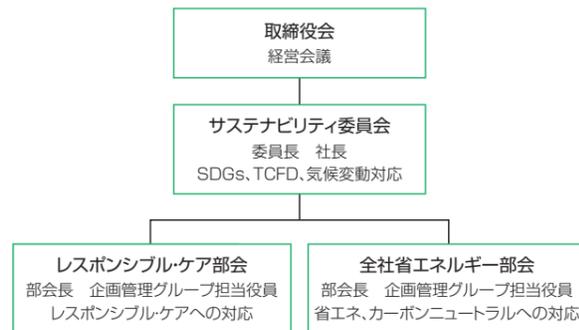
サステナビリティに関する当社グループの取り組みを、

総合的かつ効果的に推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、社長を委員長とし、サステナビリティに関する取り組みの進捗・課題について、協議を行い、経営会議および取締役会に報告しています。

また、具体的な取り組みを検討するため、サステナビリティ委員会の下部組織として、レスポンスブル・ケア部会、全社省エネルギー部会を設置しています。

●サステナビリティに関する体制図



●サステナビリティ向上への取り組み

企業理念			
「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農業製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。			
社会への価値提供	持続可能な農業の支援【農業事業】 ●省力化志向「楽粒®」の普及拡大 ●環境負荷低減製品の開発・普及 ・天然物由来製品、新製剤技術等	産業の技術革新への貢献【ファインケミカル事業】 ●成長分野の製品拡大・新技術開発 ・半導体関連素材の開発・提供 ・エネルギー関連素材の開発・提供	産業の発展と豊かな社会づくり【繊維資材事業】 ●リサイクル繊維の使用率向上 ・環境配慮型再生繊維素材の使用拡大
社会貢献	気候変動(TCFD)への対応 ～リスク・機会の影響評価、対策具体化～ カーボンニュートラル・省エネ推進 【GHG排出量削減目標】2030年度 22%削減(2013年度比)、2050年度 カーボンニュートラル ●新技術導入(エネルギー効率化)、再生油活用、設備の省エネ化、燃料転換・太陽光発電等 CSR調達の推進 ～CSR調達方針の策定・開示、実施体制整備～		
人的資本	人材育成方針 ●チャレンジする人材の育成 ●教育研修体制の拡充 ●福利厚生等エンゲージメントの強化	社内環境整備方針 ●ダイバーシティの推進 ●健康経営の推進 ●労働安全衛生の確保 ●ワークライフバランスの実現 ●コンプライアンスの徹底	
「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値向上」の好循環実現に向け、サステナビリティを向上する。			

気候変動対応

当社では、気候変動に関するリスクと機会について、脱炭素社会への移行が実現する「1.5℃、2℃シナリオ」と、気候変動が進展する「4℃シナリオ」に基づいて抽出しています。今後、抽出したリスクと機会について、具体的な対応策等の検討を行っていきます。

●気候変動に関する主なリスクと機会

種別	項目	影響度	
リスク	移行	国の脱炭素に係る政策の推進	中
		自社製品の低炭素化の遅れ	大
		低炭素化に向けた設備・技術への投資増加	中
		原材料価格、エネルギーコストの上昇	大
		環境配慮要請の高まりによる化学農業への影響	大
物理	水害の激甚化、発生頻度の増加	中	
	気温・降雨量の変化に伴う農業環境の変化	大	
機会	移行	低炭素製品の市場への投入に伴う競争力・評判の向上	大
		電気エネルギー関連製品の需要増加	中
		環境配慮要請の高まりによる天然物由来農業や省力化製剤等の需要増加	大
		生産や輸送の高効率化	中
		農業環境の変化に対するソリューション需要の増加	大
物理	農作物生産量の増加に伴う製品需要の増加	大	

カーボンニュートラル・省エネ

当社では、政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、Scope1、2の排出量(単体)について「2030年度22%削減(2013年度比)」「2050年度カーボンニュートラル」の目標を設定しました。

温室効果ガスのさらなる削減に向け、新技術の導入、再生油の活用、設備の省エネ化、燃料転換・太陽光発電等を推進していきます。

人的資本経営

事業を支える源は社員であるとの考えのもと、「新たな分野にチャレンジする人材の育成」「社員が活躍できる職場づくり」を人材面における重要課題と位置付けています。

当社は、「当社が求める人材の育成、人材の多様性の確保、人材が成長できる環境の整備」を推進するための指針として、人材育成方針、社内環境整備方針を策定しています。

人材育成方針

「チャレンジする人材」の育成を目的に、OJTに加え、階層別研修や職能別研修をはじめとする各種の教育プログラムの体制を整備します。

取組事項

階層別研修、リーダーシップ/マネジメントスキル育成、職能別育成研修、自己啓発プログラム、資格取得・通信教育、OJT制度

社内環境整備方針

従業員が健康・安全で働きやすい環境やライフステージ等に応じた働き方の提供と多様な人材が活躍できる体制を整備の上、ダイバーシティ、ワークライフバランス、健康経営、労働安全衛生、コンプライアンスの各取り組みを進めます。

取組事項

- ・ダイバーシティ経営の推進
女性活躍推進、多様な人材の採用と登用、高年齢者雇用、障がい者雇用
- ・ワークライフバランス
育児介護休業、計画的有給休暇取得、テレワーク、デジタル化対応
- ・健康経営の推進
生活習慣病予防、メンタルヘルス対策、喫煙対策、感染症予防
- ・労働安全衛生の確保
雇入れ時をはじめ各種安全衛生教育
- ・コンプライアンス
コンプライアンス教育

●2023年度 人的資本への取り組み実績(単体)

項目	比率	
管理職に占める女性労働者の割合	2.7%	
男性労働者の育児休業取得率	25.0%	
労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	全労働者	65.3%
	正規雇用労働者	73.2%
	パート・有期労働者	69.1%

事業内容

農薬事業

種子から収穫まで^{まも}るホクコー農薬



農薬事業では、創立以来「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた農薬を提供しています。

農薬の研究開発

農薬は農作物を病害虫や雑草から守り、農作物を安定して供給できるようにすることで、私たちの豊かで安全な食生活を支えています。また、農薬は農作業を大幅に軽減するなど、農業においてなくてはならない重要な資材です。

農薬の開発には、薬効・薬害試験だけでなく多くの安全性試験が行われます。そのため、新しい農薬の開発には10年以上の年月と数百億円の経費がかかります。新規化合物のうち農薬として登録されるのは、16万個のうち1個といわれています。

当社では、稲の重要病害であるいもち病に高い防除効果を発揮する「カスガマイシン(水稲・園芸用殺菌剤)」をはじめ、近年では水田雑草のノビエに卓効があり、水稲に高い安全性を示す「イプフェンカルバゾン(水稲用除草剤)」の開発に成功するなど、研究開発体制が充実しています。また、当社の高い製剤技術には定評があり、作業性

の改善や省力化に貢献しています。2021年には、これまで培ってきた独自技術を活かし、散布における労力と時間を大幅に抑えることができる新規拡散型製剤「楽粒®」を開発しました。「楽粒®」は、1haの水田でも中に入らずに散布可能な拡散型製剤で、10aあたり250g処理のため省力的です。従来の散布方法に加えて、畦畔からの一辺処理、水口施用、無人航空機などによる散布に対応しています。当社は、これからも農薬の研究開発を通じて持続可能な農業を支援していきます。



「楽粒®」を処理することによって鏡のように反射する水田の様子

●農薬の研究開発から製造販売の流れ



生産体制

当社は、国内3工場において、充実した設備と技術により、高品質の製品を生産しています。生産にあたっては、周辺環境への配慮はもちろんのこと、作業環境にも十分に配慮し、水質汚濁、大気汚染などの公害防止対策に万

全を期しています。

また、当社では、殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの製剤および包装の受託製造も行っています。

国内事業 多彩な製品のラインアップとサポート体制

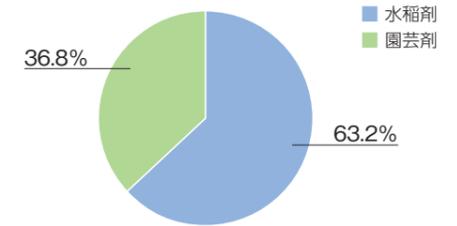
全国のJAを通して、水稲、野菜、果樹などの殺菌、殺虫、除草剤など200以上の製品を販売しています。特に、水稲剤については、幅広い製品構成となっています。販売拠点としては全国に6支店、各都道府県に営業担当者を置き、地域に密着した活動を行っています。

また、農薬を安全かつ効果的に使用できるよう、JAなどの流通機関、農業試験場、普及指導センターなどの指導機関、また実際に使用する生産者に対してきめ細かな情報提供を行っています。

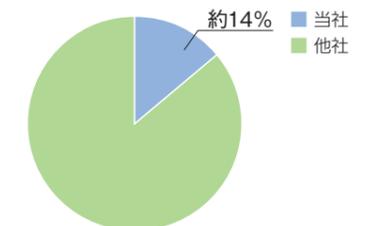


主要製品

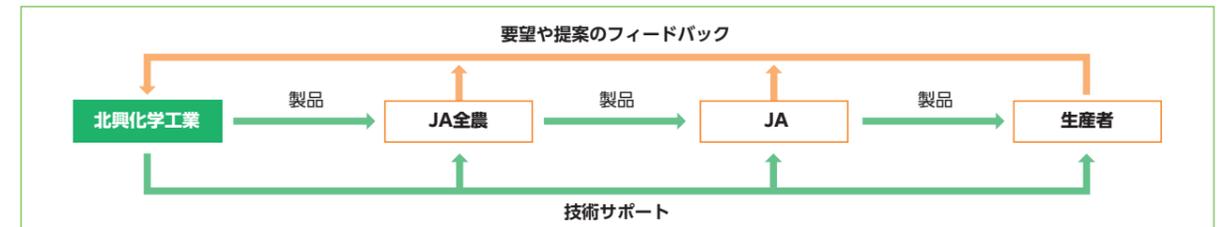
●当社国内農薬売上の分野別構成



●国内水稲剤出荷額の当社シェア(推定)



●サポート体制



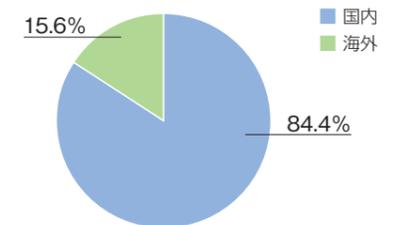
海外事業 主にアジア、北米・中南米に展開

自社開発原体*1「カスガマイシン(水稲・園芸用殺菌剤)」および「イプフェンカルバゾン(水稲用除草剤)」を中心に、主にアジア、北米、中南米などへ販売しています。特に北米・中南米のマーケットについては、米国ノースカロライナ州のHOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION(子会社)とともに、販売拡大に向けて積極的に対応しています。

また、「カスガマイシン」については、専用の製造プラント(新潟工場第二工場)を有しており、輸出拡大に向けた安定供給体制を構築しています。ベトナム試験農場では、「イプフェンカルバゾン剤」の薬効・薬害試験を実施し、熱帯地域に適合する薬剤の開発を行っています。

*1 原体：農薬の有効成分の工業製品のこと。

●国内、海外の売上高構成



海外で販売されている主な製品

米国向けカスガマイシン液剤

※10ページのグラフは、全て2023年度実績 単体データ

ファインケミカル事業

独自技術を進化させ、産業・社会の発展に貢献

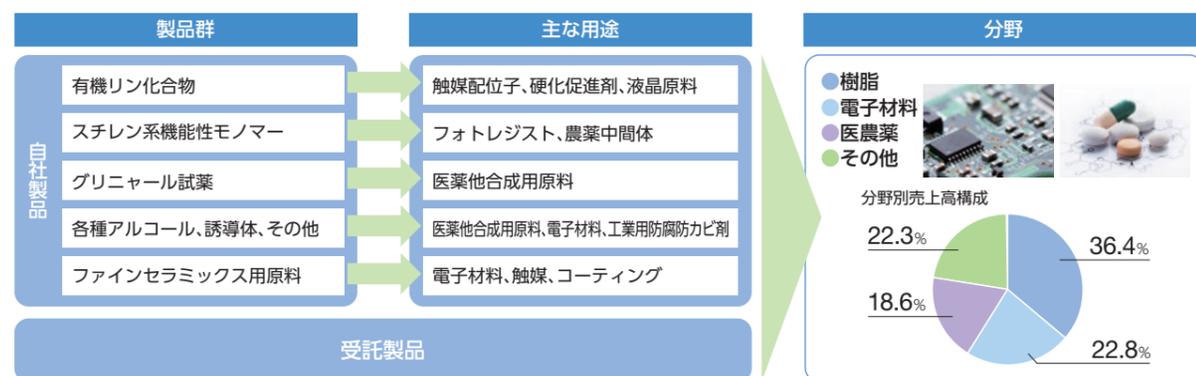
ファインケミカル事業では、グリニャール反応をコア技術として、幅広い分野に対して製品を提供しています。

当社のファインケミカル製品

ファインケミカルとは、大量に生産される化学製品に対し、少量でも高い付加価値を有する化学品を総称したものです。当社のファインケミカル事業部門では、社会や市場のニーズに応じて、グリニャール反応を中心とする独

自の製造技術を活かし、高純度・高性能・高付加価値の製品を提供しています。これらの製品は、樹脂、電子材料、医薬分野などで用いられ、産業の発展と私たちの豊かな暮らしに役立っています。

●事業展開



当社の技術 グリニャール反応

グリニャール反応とは、1900年にフランスのヴィクトル・グリニャールにより開発された有機マグネシウムハロゲン化合物(グリニャール試薬)が関与する反応の総称です。グリニャール試薬は工業的にも広く利用されていますが、

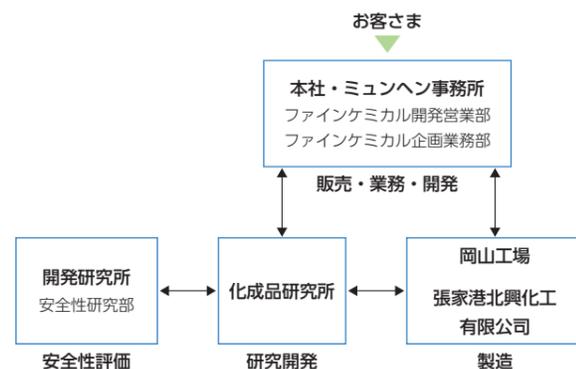
試薬合成時に発生する熱の制御が難しいため、グリニャール試薬の大量合成を行っている企業は多くありません。当社では、世界でも有数の技術・規模により、取引先からの幅広いニーズに応えています。

充実した研究開発・製造・販売体制

本社のファインケミカル開発営業部、ファインケミカル企画営業部と化成品研究所が、連携しながら研究開発を推進しています。

生産拠点である岡山工場においては、医薬原料、電子材料原料などの生産にも対応したクリーンルームを設置する合成プラントをはじめ、9つの合成プラントにおいて、効率的に生産しています。また、岡山工場に次ぐ生産拠点として、中国に「張家港北興化工有限公司」(子会社)を設立し、国際展開を図っています。

●ファインケミカル製品の研究・開発・製造プロセス

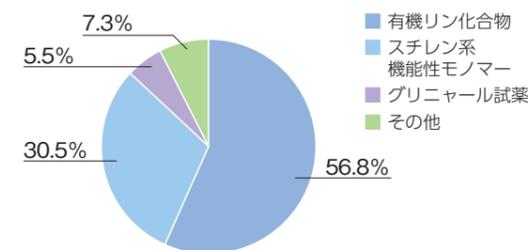


「自社製品の製造販売」と「受託業務」を展開

自社製品

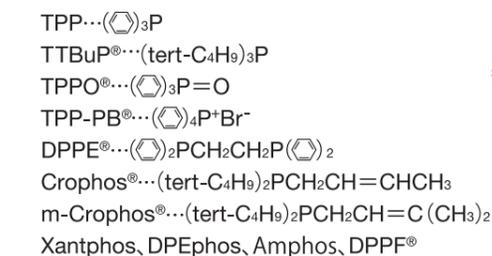
創立以来培ってきた有機金属化合物の合成技術と経験に基づき、グリニャール反応をキーテクノロジーとして、樹脂原料、フォトレジストモノマーや半導体封止用の硬化促進剤などの電子材料、有機触媒、医薬原料などのファインケミカル製品を次々と開発しています。

●自社製品売上高構成

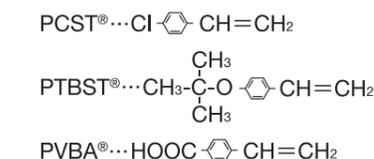


●主な製品

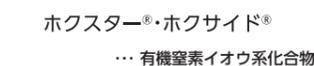
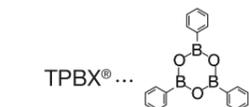
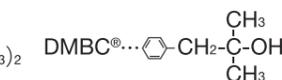
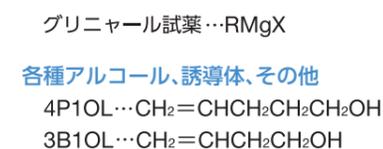
有機リン化合物



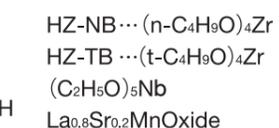
スチレン系機能性モノマー



グリニャール試薬



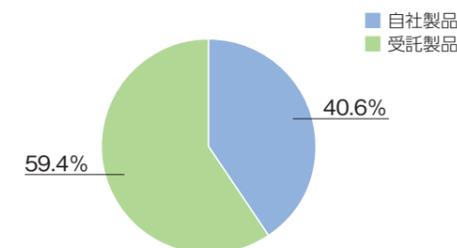
ファインセラミックス用原料



受託業務

自社製品以外にも、自社技術および各種自社原料を活用した提案型の受託業務も行っています。高度な技術と長年にわたり蓄積したノウハウをベースに、各種サイズのマルチパーパス製造ユニットを用いたフレキシブルな生産体制で、お客さまのニーズや条件にきめ細かく対応しています。

●売上高構成(自社・受託)



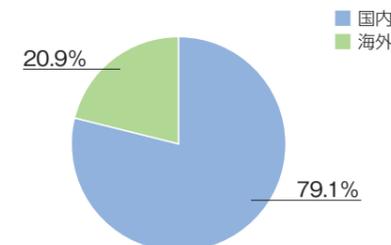
海外マーケティング

欧州でのマーケティング拠点として、ドイツのミュンヘンに駐在員事務所を開設しています。欧州顧客への対応のスピードアップを図り、新たな需要の獲得を目指しています。



ミュンヘン事務所(事務所のある建物)

●国内、海外の売上高構成



※11・12ページのグラフは、全て2023年度実績 単体データ

繊維資材事業

新しい価値を創造し、社会に貢献

繊維資材事業では、村田長株式会社により社会の様々な分野に最適な繊維資材を提供しています。

環境に優しい製品提供

環境配慮型の再生繊維素材の開発に取り組むことで、資源の有効活用を促進し、廃棄物の削減に貢献しています。また、再生原料・バイオ原料を組み合わせた新たな環境配慮型素材の開発により、環境への負荷を最小限に抑えた製品の提供を目指しています。繊維資材の提供を通じて、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。

●特徴

オリジナルブランド「MU-TECH ECO®」

高機能かつファッション性を追求した当社オリジナルブランドのマルチユース素材「MU-TECH®」によりカラー展開し、ロットレス対応で顧客ニーズに応えています。また機能性を追求しつつ、再生繊維を使用した環境に優しい素材を使用するブランドとして「MU-TECH ECO®」を販売しています。回収ペットボトルを原料とするリサイクルポリエステルや、リサイクルナイロンを使用しています。

●主な取扱市場

産業用資材

自動車・航空機・鉄道車両・船舶向けなどの産業用資材については、再生繊維素材の使用を積極的に提唱するとともに、サプライヤー、メーカーと協力して新たな再生繊維素材を開発することでニーズに応えています。

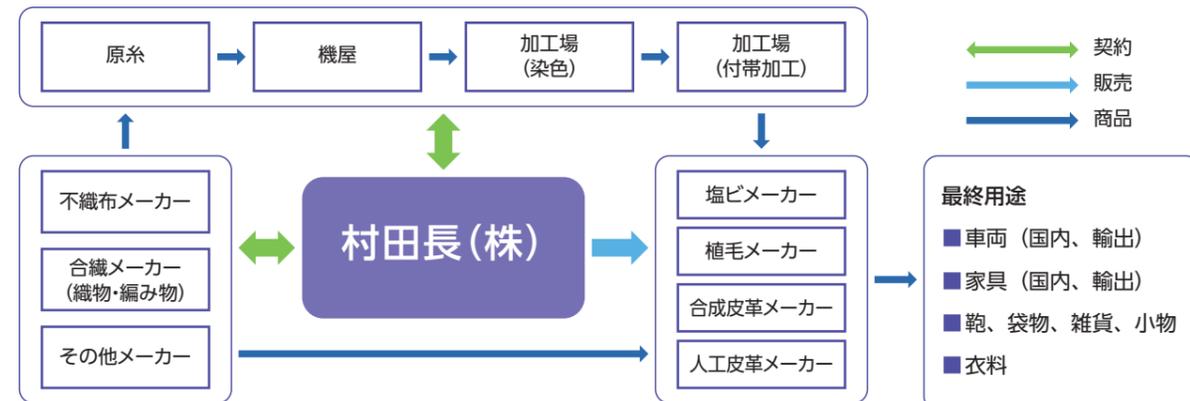
生活雑貨資材

家具・インテリアや鞆・靴・介護・健康分野などの生活雑貨資材については、「既存商品」から、環境に優しい再生繊維素材を使用した「環境配慮型商品」への置き換えを推進しています。

アパレル資材

ファッション関連のアパレル資材については、ロットレス対応でニーズに応えるとともに、環境対応への要請については、付帯加工の変更提案や「MU-TECH ECO®」ブランドの新商品の開発、提案を推進しています。

●主な価値創造プロセス



研究・開発

開発研究所・化成品研究所では、「コンパクト」「ハイクオリティ」「コネクティド」をコンセプトとして、新商品の開発に取り組んでいます。

開発研究所 (農薬事業)

開発研究所は、1966年に神奈川県鎌倉市大船の研究所を移設し開設しました。新農薬原体の創製、農薬新製品の開発、営業への技術支援を行っています。2016年には、「農薬の毒性及び残留性に関する試験の適正実施に係る基準(農業GLP)」の認証を取得しています。

●所在地：神奈川県厚木市 ●敷地面積：21,000m²*
●従業員数：125名*(2023年11月30日現在) *化成品研究所を含む。



開発研究所と化成品研究所

試験農場

圃場試験を中心に、地域のニーズに合った農薬の開発試験を行っています。なお、厚木試験農場については、開発研究所に付設しています。

北海道試験農場

●所在地：北海道夕張郡
●敷地面積：19,700m² ●開設：1985年



静岡試験農場

●所在地：静岡県牧之原市
●敷地面積：23,800m² ●開設：1982年



ベトナム試験農場

●所在地：ベトナム ロンアン省
●敷地面積：10,000m² ●開設：2019年



化成品研究所 (ファインケミカル事業)

化成品研究所は、ファインケミカル事業の拡大に伴い、開発研究所敷地内にあった厚木研究室の研究開発体制を強化し、1989年に開設しました。化成品、ファインセラミックス原料、防カビ剤に関する研究開発を行っています。



製造

工場では、生産設備の増強、効率化を図り、盤石な生産体制を構築しています。

北海道工場（農業事業）

- 所在地：北海道滝川市 ●敷地面積：53,000m²
- 従業員数：61名(2023年11月30日現在)

北海道工場は、当社発祥の地にあった留辺蘂(るべしべ)工場が道央から離れていたため、これを道内の主要米作地帯の中心地である滝川市に移設し、1970年に完成しました。北海道における当社の主力農業製造工場です。2022年には、新除草剤工場を増設しました。



新潟工場（農業事業）

- 所在地：新潟県新発田市 ●敷地面積：128,000m²
- 従業員数：91名(2023年11月30日現在)

新潟工場は、1961年に、日本海側初の農業工場として国内有数の穀倉地帯に開設しました。自社開発原体「カスガマイシン」を製造する新潟工場第二工場を有しています。敷地内の緑化を推進しており、2007年には「緑化優良工場等経済産業大臣賞」を受賞しています。



岡山工場（農業事業・ファインケミカル事業）

- 所在地：岡山県玉野市 ●敷地面積：187,000m²
- 従業員数：226名(2023年11月30日現在)

岡山工場は、1953年に、農業原体の合成から農業製品まで一貫生産する目的で、岡山県の誘致工場第1号として開設しました。現在は、農業製品に加え、電子材料原料、医薬品中間体などのファインケミカル製品を生産しています。



張家港北興化工有限公司（ファインケミカル事業）

- 所在地：中国 江蘇省張家港市 ●敷地面積：114,000m²
- 従業員数：89名(2023年11月30日現在)

張家港北興化工有限公司は、2002年に、当社が100%出資会社として設立した、ファインケミカル製品の専用製造工場です。2009年には第2工場を増設しました。岡山工場と連携してグローバルな生産体制を確立しています。



グループ会社紹介

グループ会社の事業概要とグループ内での役割を紹介します。

北興産業株式会社

- 本社：東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- U R L：<http://www.hokkosan.co.jp/>

北興産業(株)は、1963年に、北興化学工業(株)の商事部門を担う子会社「ホクコーパックス(株)」として設立、1976年に現在の「北興産業(株)」に社名を変更しました。防菌防カビ剤、ファインケミカル製品の販売およびゴルフ場用、非農耕地用、きのこ用薬剤の販売を行っています。

美瑛白土工業株式会社

- 本社：東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- 美瑛工場：北海道上川郡美瑛町字美沢美瑛共和
- U R L：<http://www.bieihakudo.co.jp/>

美瑛白土工業(株)は、1967年に、農業用増量剤の製造・販売を目的に設立されました。現在では、無機銅化合物、タイセツバルーン(中空状発泡ガラス球体)の製造・販売を行っています。

ホクコーパックス株式会社

- 本社：東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- 岡山事業所：岡山県玉野市胸上402番地

ホクコーパックス(株)は、1991年に、農業の包装加工を目的に北興化学工業(株)と北興産業(株)が共同出資して設立されました。現在は、石油製品等の販売や、北興化学工業グループの福利厚生業務を行っています。

張家港北興化工有限公司

- 本社：中国 江蘇揚子江国際化学工業園(張家港市金港鎮)東海路29号
- U R L：<https://www.hokkochem.com.cn/>

張家港北興化工有限公司は、TPPなどを中心としたファインケミカル製品の生産を目的として、2002年に中国現地法人として設立されました。現在は、中国国内での販売活動、TPPの誘導体などの製造も行っています。

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION

- 本社：c/o TowerView Office Suites, 150 Preston Executive Dr, Suite 201, Cary, NC, U.S.A.

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATIONは、2016年に設立された現地法人です。北米・中南米における最新情報収集と販売拡大に向けた活動を主業とし、農業の開発・登録・普及などを行っています。

村田長株式会社

- 本社：大阪府中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)
- 東京支店：東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- 上海事務所：中国 上海市茅台路868号光華大廈北樓916室
- U R L：<https://muratacho.com/>

村田長(株)は、1885年創業の老舗企業で呉服、絹製品を扱う繊維問屋としてスタートしました。近年は繊維資材の専門商社へとビジネスモデルを転換し、産業用、靴・鞆用、衣料用の繊維資材の販売を行っています。2019年、北興化学工業(株)のグループ会社となりました。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目的として、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいます。

基本的な考え方

当社は、「企業理念」「経営の基本方針」の実践を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるため当社にとって最良のコーポレート・ガバナンスを追求しています。

また、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るためには、ステークホルダーとの協働や高いコンプライアンス意識の維持が重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しており、取締役の職務執行について、取締役会が監督を行い、監査役が監査を行っています。業務執行については、執行役員制度の採用により、取締役会の監督のもと、執行役員がそれを担っています。監査については、専門性の高い社外監査役の選任に加え、監査役、業務執行部門から独立した内部監査チーム、会計監査人の連携により、機能強化に努めています。

コンプライアンスの推進

当社グループは、社会に信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、業務を適正かつ効率的に行うことを確保するために、「コンプライアンス基本方針」「北興化学工業グループ行動規範」「法令等順守基本規程」を定め、役職員が法令や社会的良識等に基づいて行動することを徹底しています。

社長が任命した委員長と委員により構成されるコンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する基本方針や計画等の協議、コンプライアンスに違反する事案の調査の総括を行っています。監査役および内部監査チームは、各部門、グループ会社におけるコンプライアンス状況について監査を行っています。

当社グループでは、社内外に内部通報窓口(ホットライン等)を設け、匿名でも報告・相談ができる体制を整えています。また、内部通報者のプライバシー保護、不利益な取り扱いの禁止を社内規程で厳格に規定し、実効性の向上を図っています。報告・相談内容については、コンプライアンス委員会において事実関係等の調査を行い、是正や再発防止など必要な措置を講じています。

当社グループでは、毎年9月をコンプライアンス月間とし、役職員に研修を実施しています。このほか、コンプライアンスに関する知識や情報をイントラネットで発信しています。

コンプライアンス基本方針

- 法令等の順守**
国内外の法令やルール、社内の規則を順守するとともに、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。
- 多様性の尊重**
国籍や性別、年齢、信条等にとらわれず、あらゆる人格、人権や個性を尊重し、職場におけるハラスメントなど不当な扱いの防止に努めます。
- 公正な企業活動の推進**
公正、透明かつ自由な競争の下で、適正な条件に基づき取引を行います。
- 情報の適切な取扱い**
お取引先の情報をはじめとする各種情報を適正に管理するとともに、ステークホルダーや投資家に対して当社の情報を適時適切に開示します。
- 反社会的勢力の排除**
反社会的勢力に対しては断固排除する姿勢で臨み、一切関係を持ちません。
- 地球環境の保護**
地球環境の保護に向け、環境汚染の未然防止に取り組むとともに、環境負荷の低減に努めます。
- 不祥事等の事前予防**
不祥事等予防の取り組みに対する実効性を高め、企業価値の毀損を防止します。
- 不祥事等への誠実な対応**
不祥事等が発生したときは、実態調査や原因究明の上、適切な対応を実施します。

事業継続計画(BCP*)の策定

当社は、リスクマネジメントの一環として、首都直下型地震などの自然災害、工場における火災、感染症が発生した際に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核になる事業の継続、早期復旧を図ることを目的に、事業継続計画(BCP)を策定しています。

このBCPでは、製品の安定供給を継続するために必要な方針、体制等の基本事項を定め、大規模災害の発生時においても事業運営を継続して行うことを通じて、メーカーとしての供給責任を果たすことを目指しています。

さらにBCPを実効性のあるものにするため、毎年、教育訓練を実施し、抽出された課題について見直しを行うことにより、内容の充実を図るとともに、新たに想定され得る課題等について検討を行っています。

また、大震災発生時などに当社全社員の安否を迅速に確認するため「安否確認システム」を導入しています。定期的に運用テストを実施するなど、不測の事態に備え、常日頃より社員一人ひとりの危機管理意識の醸成に努めています。

*BCP: Business Continuity Plan の略

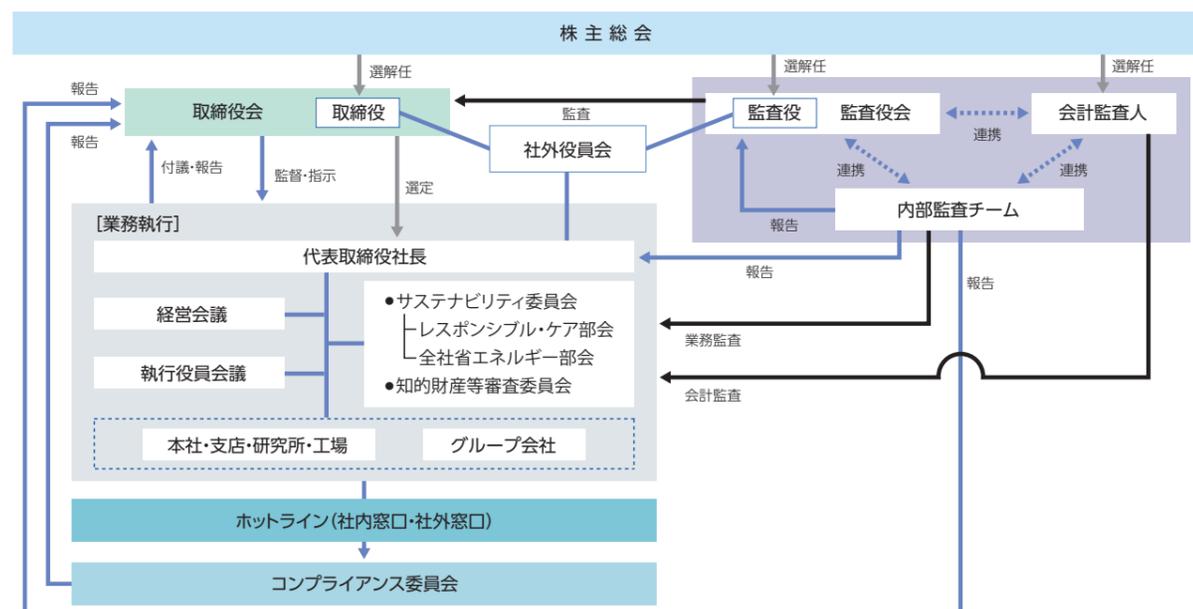
クレーム対応体制

当社は、製品へのクレームが発生しないよう、製造部門における品質管理体制の充実を図ることはもちろんのこと、クレームが発生した場合には、誠意を持って、迅速・確実に対応し、再発防止に努めることが、社会から信頼される企業であり続けるために極めて大切であると考えています。

当社では、製品に由来するクレームはもとより、営業、技術などのサービスに対する不満、工場・研究所に関する苦情など、ステークホルダーの皆さまからの当社に対する様々な不満の表明をクレームと規定し、クレーム対応体制を整備しています。

原因調査・処理対応・再発防止策の策定など、PDCAサイクルを回し、しっかりとしたクレーム対応を行うことで、当社の事業活動の適正化および品質・業務改善を図るとともに、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまへのサービスの向上に努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制(2023年12月現在)



リスクマネジメント

リスクを総合的に管理するために「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画管理グループ担当役員が総合的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務グループ担当役員等がリスクの把握、管理、対応にあたっています。業務グループ担当役員等は、重大なリスクが発生、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき直ちに社長に報告することとしています。重大な法令違反または損失が発生もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応にあたることとしています。

レスポンスブル・ケア マネジメント

化学物質を取り扱う企業として、製品の開発から廃棄に至るまで自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し、対話を通じて相互の理解を深めていくことが大切だと考えています。

環境・安全・健康に関する基本方針

当社グループでは、「環境・安全・健康に関する基本方針」[レスポンスブル・ケア活動方針]に基づき、環境・安全・健康に関する化学工業界の自主管理活動[レスポンスブル・ケア(RC)活動]を推進しています。この活動において、「環境保全」「労働安全衛生」「保安防災」「物流安全」「化学品・製品安全」「社会との対話」に取り組んでいます。

環境・安全・健康に関する基本方針



改訂 2012年8月1日
(制定 1996年9月)

当社グループは、研究開発、製造、販売など事業活動のあらゆる段階において、環境・安全・健康に関し、以下の事項を最優先に取り組む。

全部門・全従業員は、この方針の重要性を認識し、法令および規程を順守することはもとより、常に改善に努める。

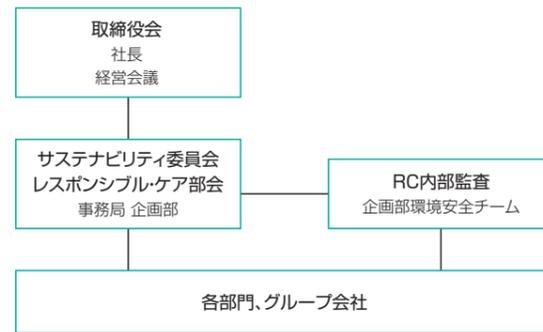
- 無事故、無災害の操業により、地域社会と従業員の安全を確保する。
- 取り扱う化学物質と製品に関する最新の安全情報を収集整備して関係者に提供し、顧客、一般消費者、物流関係者、従業員などの安全・健康を確保する。
- 顧客が満足し、安心して使用できる製品を提供する。
- 製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷の低減に努める。

北興化学工業株式会社
代表取締役社長 **佐野 健一**

いては、各事業内容に合った体制を整備し、RC活動を推進しています。

当社の工場では品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)を活用し、継続的な改善を図っています。

●レスポンスブル・ケア推進体制



●ISO9001・ISO14001・ISO45001認証取得状況

事業所名	認証取得状況			
	ISO9001	ISO14001	ISO45001	
当社工場	北海道工場	1995年12月	2000年1月	2020年9月
	新潟工場	1995年1月	1999年3月	2021年2月
	岡山工場	1995年1月	2000年1月	2020年4月
グループ会社	ホクコーパックス(株)岡山事業所	—	2000年1月	2020年4月
	張家港北興化工有限公司	2007年11月	2007年12月	—

RC内部監査(環境・安全監査)

当社では、工場、研究所およびグループ会社を対象に、本社企画部環境安全チームによるRC内部監査を定期的実施しています。2023年度は、3工場、2研究所、1国内子会社に対し監査を実施しました。監査における指摘事項については、各事業所において、計画的に改善を行っています。

レスポンスブル・ケア推進体制

当社グループ全体のRC活動を統括する組織として、サステナビリティ委員会に「レスポンスブル・ケア部会」を設置し、活動を推進しています。

レスポンスブル・ケア部会は、部会長である企画管理グループ担当役員と事業グループの担当役員等からなる委員により構成し、当社の環境・安全・健康に関する基本方針、目標、計画について協議を行い、その結果を経営会議に報告しています。各事業所、グループ会社にお

レスポンスブル・ケア活動の取り組みと実績

環境や安全に関する各種課題に対して、方針を策定し、継続的改善に取り組んでいます。また、環境保全対策に要したコストとその効果を評価するために、環境会計を実施し公表しています。

●2023年度の主な取り組み結果および2024年度実施事項

分類	取組項目	2023年度 結果	自己評価	2024年度 実施事項
環境保全	温室効果ガス排出削減 省エネルギー活動の推進	エネルギー原単位年平均3.4%改善(5年度間) 温室効果ガス排出削減目標の設定(p8、21)	○	目標達成に向けた施策の推進 省エネルギー活動の推進
労働安全衛生・保安防災	労働災害・設備災害の撲滅	休業災害5件(p23)	×	安全対策の周知・徹底、安全教育推進
化学品・製品安全	化学品・製品の安全確保	化管法*1改正等に基づくSDSの改訂	○	安衛法*2改正に基づくSDS・ラベルの改訂
社会との対話	社会への情報公開推進	TCFD*3への対応(リスクと機会の抽出)(p8) [HOKKOレポート2023]発行	○	TCFDへの対応 [HOKKOレポート2024]発行
	地域社会との交流推進	各事業所において地域社会との交流を推進(p26)		地域住民・地域行政等との対話、地域活動への参加によるコミュニケーションの推進

*1 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

*2 安衛法：労働安全衛生法

*3 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

●環境会計

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取組内容	投資額*4	費用額*5
1	事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	161	361
	公害防止コスト	28	113
	地球環境保全コスト	121	0
2	資源循環コスト	12	248
	事業活動に伴ってその上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(上・下流コスト)	0	7
3	管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	3	118
4	研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	0	30
5	社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	0	0
6	環境損傷に対応するコスト(環境損傷対応コスト)	0	0
合計		164	516

*4 投資額：環境保全に関する設備投資

*5 費用額：環境保全に関する減価償却費、維持運営費

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2022年度	2023年度	対前年度増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(kL)	12,306	12,008	-298
	上水道使用量 (t-m ³)	478	451	-27
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	31,647	31,195	-452
	COD排出量 (t)	22.7	24.4	1.7
	廃棄物等総排出量 (t)	6,084	5,850	-234
	リサイクル量 (t)	4,542	4,167	-375
	廃棄物最終処分量 (t)	399	511	112

※環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、(社)日本化学工業協会、日本レスポンスブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準じて算定しています。

※2022年度の総エネルギー投入量とCO₂排出量については、見直しを行い、修正しています。

環境保全効果に伴う経済効果 (単位:百万円)

効果の内容	金額
有価物売却額	14

環境保全

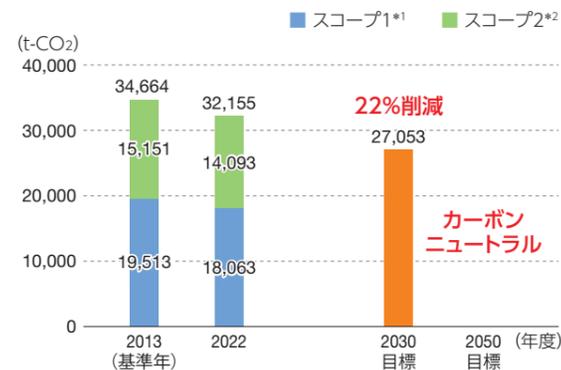
事業活動に伴うエネルギーや資源の投入量、製品の生産量、環境負荷物質の排出量を把握し、温室効果ガス、化学物質の排出削減、廃棄物の適正管理など環境保全に積極的に取り組んでいます。

温室効果ガス排出削減

当社では、地球温暖化対策として、エネルギーの効率的な使用、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入等により、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

当社では、政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、スコープ1、2の排出量(単体)について、「2030年度22%削減(2013年度比)」「2050年度カー

●温室効果ガス排出量(単体)



*1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼)
*2 スコープ2：他社から供給された電気の使用に伴う間接排出

ボンニュートラル」の目標を設定しました。

2022年度の温室効果ガス排出量(単体)は、スコープ1、2で、32,155t-CO₂、2013年度比93%でした。また、スコープ3は、251,039t-CO₂で、カテゴリ1がスコープ3全体の89%を占めています。

今後とも、削減目標の達成に向けて、温室効果ガスのさらなる削減に取り組んでいきます。

●スコープ3*3 (2022年度 単体)

カテゴリ	排出量(t-CO ₂)
1 購入した製品・サービス	222,214
2 資本財	12,269
3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	4,317
4 輸送・配送(上流)	5,567
5 事業から出る廃棄物	4,573
6 出張	98
7 雇用者の通勤	1,179
9 輸送・配送(下流)	635
12 販売した製品の廃棄	188
合計	251,039

*上記以外のカテゴリは、算定対象外

*3 スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出

北興化学工業の事業活動とインプット、アウトプット(2023年度 主要生産・研究拠点)

INPUT			
総物質投入量		総エネルギー投入量(原油換算)	
農業事業	9,677t	電力	6,594kL
ファインケミカル事業	24,992t	燃料	5,414kL
		水資源投入量	
		上水道	451千m ³

OUTPUT			
製品		大気	
農業製品	8,094t	SOx排出量	6.8t
ファインケミカル製品	2,863t	NOx排出量	12.9t
		ベンゼン排出量*4	0.28t
		ジクロロメタン排出量*4	0.10t
温室効果ガス排出量		水域	
CO ₂ 排出量	31,195t-CO ₂	総排水量	2,642千m ³
		COD排出量	24.4t
		廃棄物	
		廃棄物等総排出量	5,850t
		リサイクル量	4,167t
		廃棄物最終処分量	511t
		輸送	
		CO ₂ 排出量*5	1,251t-CO ₂

*4 有害大気汚染物質(優先取組物質)のうち、当社において排出量の多い物質のみを記載しています。

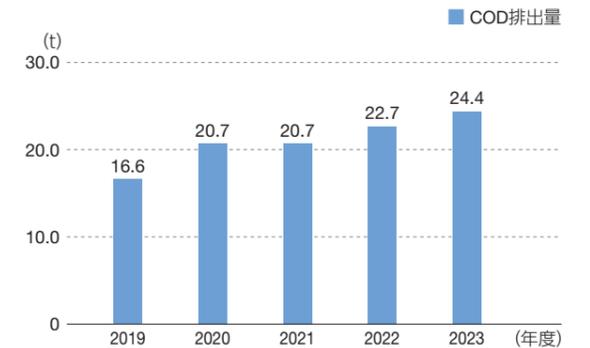
*5 「HOKKOレポート2023」において、2022年度における輸送時のCO₂排出量を986t-CO₂と記載していましたが、1,253t-CO₂に訂正します。

大気汚染、水質汚濁の防止

製造工程から発生する排ガスや排水は、排ガス処理設備(洗浄・活性炭処理)や排水処理設備(中和・活性汚泥・凝集沈降処理)により、有害大気汚染物質や水質汚染物質を取り除いてから、大気、河川、海域に排出しています。排出にあたっては、法令などの規則に基づき適切に監視、測定を行っています。

各種配管については地上配管にするなど、地下水汚染防止対策を行っています。

●COD*6排出量



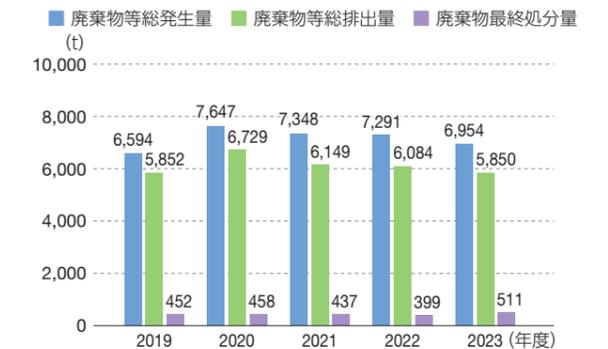
*6 COD：Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)の略。排水中の有機物汚濁をあらわす一つの指標で、数値が高いほど有機物により汚れていることを示しています。COD排出量は、平均COD×年間排水量で算出しています。

廃棄物の適正管理

廃棄物については、3R(発生抑制：Reduce、再利用：Reuse、再生利用：Recycle)の推進、適正処理に取り組んでいます。

やむを得ず発生した廃棄物のうち、事業所において処理できるものについては、処理基準に従い焼却処理を行っています。事業所において処理できない廃棄物については、処理業者に処理を委託していますが、業者の選定にあたっては、現地確認などを行うことにより信頼できる業者を選定しています。

●廃棄物等*7総発生量・総排出量、廃棄物最終処分量



*7 廃棄物等：廃棄物および製品の製造に伴い副次的に発生するもの(古紙や金属などの有価物も含む)。

事業所別データ

●2022年度および2023年度 事業所別環境負荷データ

項目	北海道工場		新潟工場		岡山工場		開発・化成研究所	
	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
エネルギー使用量(原油換算) (kL)	209	561	956	973	10,506	9,869	635	605
上水道使用量 (千m ³)	3.8	8.4	14.1	12.4	451	424	8.8	6.8
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	476	1,307	1,874	1,901	28,059	26,770	1,237	1,217
SOx排出量 (t)	0.1	1.3	0.0	0.0	5.7	5.6	0.0	0.0
NOx排出量 (t)	0.1	0.5	0.2	0.1	12.6	11.8	0.7	0.4
総排水量 (千m ³)	3.8	8.4	17.0	16.3	2,366	2,608	12.5	9.4
COD排出量 (t)	0.01	0.18	0.09	0.10	22.6	24.1	-	-
廃棄物等総排出量 (t)	76	242	524	411	5,288	5,029	79	57

※2022年度のエネルギー使用量とCO₂排出量については、見直しを行い、修正しています。

労働安全衛生、保安防災

安全操業、労働災害撲滅を最優先課題として、自主的な安全衛生活動を推進し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

労働安全衛生への取り組み

当社では、「安全操業・労働災害撲滅」を最優先課題として、安全衛生管理体制を整備し、危険予知(KY)活動、5S活動など様々な安全衛生活動を推進しています。また、労働安全衛生のマネジメントシステムである国際規格ISO45001を全工場にて認証取得しています。

教育・訓練の充実

安全に対する基本的な考え方、化学物質の安全な取り扱いなど業務に必要な安全衛生知識について、教育を実施するとともに、業務上必要な資格の取得推進を図っています。また、万一の火災、化学物質の漏えいおよび自然災害などに備え、防災訓練・教育を実施し、緊急事態に備えています。さらにこれまでの安全衛生教育に加え、実際の危険を疑似体験する「危険体感教育」を実施し、危険感受性の向上を図っています。



防災訓練(北海道工場)

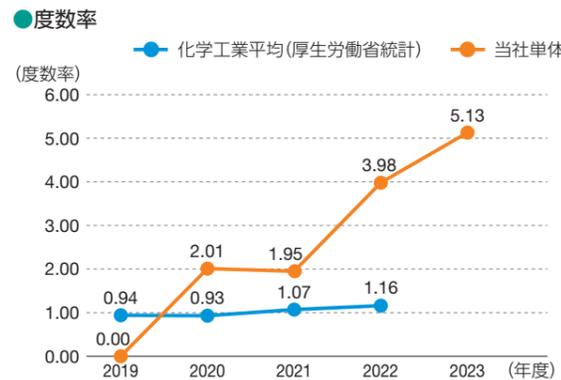
防災訓練(新潟工場)



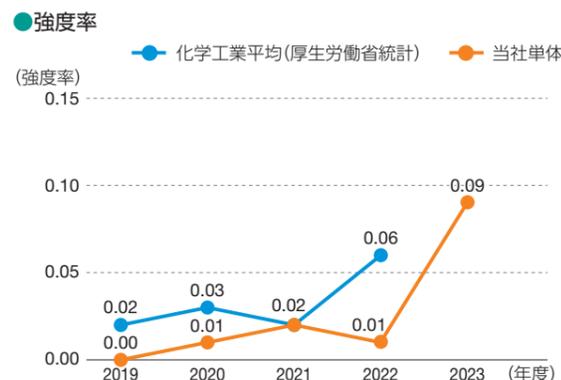
防災訓練(岡山工場)

労働災害の発生状況

2023年度は、休業災害が5件(凍結路面における転倒2件を含む)発生しました。発生した災害については、設備対策、作業方法の見直しなど対策を講じ再発防止に努めています。実施した再発防止対策については、RC内部監査において運用状況、実効性を確認しています。また、事故・災害情報については、当社グループ内で共有し、類似事故・災害の防止を図っています。



度数率：災害発生の頻度を示す指標
(労働災害による死傷者数) ÷ (延べ実労働時間数) × 100万



強度率：災害の重さの程度を示す指標
(延べ労働損失日数) ÷ (延べ実労働時間数) × 1,000

※2023年度の化学工業平均については、編集時点で公表されていないため、掲載していません。

化学品・製品安全、物流安全

各事業所では、化学物質の適正な取り扱い・管理に取り組んでいます。また、関係者に対しては、製品の性状、取り扱い方法を明確にし、逐次情報を提供しています。

化学物質管理

化学物質は私たちの生活になくてはならない有用なものです。適切に管理を行わなければ、環境汚染や事故につながり、人の健康や生態系に影響をもたらすおそれもあります。

化学物質の取り扱いにあたっては、各種法令を順守することはもとより、研究開発、製造などの段階に応じて、安全情報の収集、安全性試験、リスクアセスメントを実施し、適切な管理を行っています。

安全データシート(SDS)の整備

化学製品を安全に取り扱うための注意事項を記載した安全データシート(SDS)を全ての製品について作成し、お客さまへの情報提供と、従業員への教育に使用しています。主力農薬製品のSDSについてはウェブサイトに掲載しています。化管法*1改正に伴う農薬ラベルの記載事項の変更に関しては、「化管法の政令改正に伴うラベル表示に関する



<https://www.hokkochem.co.jp/business/pesticide/product-sds>



安全データシート(SDS)

新旧対照表」をウェブサイトに掲載し、周知を図っています。

また、労働安全衛生法の改正に対応し、SDSの改訂を順次行っています。

*1 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

物流安全の確保

各工場では輸送会社と定期的に協議会を開催するなど、お互いに連携して物流における環境・安全対策に取り組んでいます。また、製品輸送時における万一の事故に備え、緊急時の措置・連絡先などを記載した緊急連絡カード「イエローカード」*2の携行を運転手に徹底しています。さらに、イエローカードを補完する目的として、段ボール箱に「指針番号」*3と「国連番号」*4を表示する「容器イエローカード(ラベル方式)」*5の導入を進めています。



イエローカード

容器イエローカード(段ボール箱記載例)

*2 緊急連絡カード「イエローカード」：事故が発生した場合に運転手や消防・警察などの関係者がとるべき措置を記載した黄色の書面。緊急時に識別しやすいように黄色の用紙を使用していることから、イエローカードと呼ばれている。

*3 指針番号：日本化学工業協会「緊急時対応措置指針」において、化学物質を危険有害性と緊急時対応が共通する62のグループに分類し、付与された番号。緊急時には、指針番号から応急措置の情報を得ることができる。

*4 国連番号：国連危険物輸送専門家委員会の「危険物輸送に関する勧告」(オレンジブック)の中で定められた、危険物質ごとに付けられた4桁の番号。

*5 容器イエローカード(ラベル方式)：イエローカードを補完する目的で、製品段ボールまたは製品ラベルに、「指針番号」「国連番号」を表示すること。

ステークホルダーとともに

私たちの企業活動は、ステークホルダーの皆さまの理解と支援なしに行うことはできません。ステークホルダーの皆さまとの様々な関わりを通じて、さらなる信頼関係の構築を目指しています。

お客さまとともに

研究・開発、製造、物流、販売の全ての段階において、安全と品質の確保に取り組んでいます。お客さまからの声に耳を傾け、技術の向上や品質の改善に努めています。

品質保証体制

工場においては、お客さまに満足いただける優れた品質の製品を安定的に供給するため、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。審査機関による維持・更新審査を重ね、2018年からは2015年版で運用しています。工場においては、マネジメントシステムが適切、有効に運用されているかどうか、年1回、内部品質監査で確認するとともに、工場長が定期的に見直しを行っています。

また、ファインケミカル事業グループにおいては、製造部門とは独立した品質検査部門、品質保証部門を設置し、品質保証体制の充実を図っています。

お客さまとのコミュニケーション

農業事業グループの国内営業担当者は、よりお客さまの要望に合った製品の提案を行うため、JGAP*指導員の資格を取得しています。

ファインケミカル事業グループにおいては、国内外の顧客と展示会、Web会議などを通じて、当社の製品、技術について、積極的に紹介しています。

*JGAP: Japan Good Agricultural Practice (日本の良い農業のやり方)の略。農産物の安全確保などを目的とした農業生産工程管理手法の一つ。

株主・投資家とともに

当社グループでは、ディスクロージャーポリシーを定め、適時・適切な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話に努めています。

株主総会

当社グループでは、株主総会を株主の皆さまと直接コミュニケーションを図る重要な機会と位置付けています。株主総会においては、事業概況や事業計画、戦略などの説明をビジュアル化しています。また、株主総会招集通知は、早期開示、早期発送を行うとともに、「HOKKO NOW」コーナーを設け、当社グループの業績や話題について掲載するなど、情報の充実に努めています。

経営計画・決算説明会

機関投資家・アナリストの皆さまには、経営計画説明会、決算説明会を開催するとともに、平時からのIR取材を通じて、良好な信頼関係の構築を目指しています。説明会における質疑応答の要旨は、当社ウェブサイトで開示しています。2023年度より第2四半期決算においても説明会を実施しています。今後とも、株主・投資家の皆さま向けのIRの充実に努めていきます。

ウェブサイトの充実

当社グループへの理解をより深めてもらうことを目的に、ウェブサイトにおいて、経営方針・戦略、業績・財務情報などのIR情報を適時・適切に開示しています。

また、当社の発祥の経過、農業事業、ファインケミカル事業などについて、イラストや写真を使ってわかりやすくまとめた「簡単にわかるホクコー」サイトを公開しています。「北興化学工業とSDGs」ページでは、当社の事業活動がSDGsの達成にどのように貢献しているかを紹介しています。

地域社会とともに

各事業所においては、見学、体験教育の受け入れや、ボランティア活動を通じ、地域の方々と積極的なコミュニケーションを図っています。

見学・体験教育の受け入れ

事業所では、見学や学生の体験教育・研修を受け入れています。工場では、製品の製造工程や安全衛生および環境保全の取り組みについて説明を行っています。研究所では、農業の開発に必要な様々な効果試験や安全性試験について説明を行っています。



インターンシップの受け入れ(北海道 中学生の職業体験受け入れ(開発研究所))

地域とのコミュニケーション、社会貢献活動

各事業所においては、野球場などの施設の開放、事業所周辺の清掃活動や地域の廃品回収への協力、地域行事への参加など様々な活動を行っています。

そのほか、工場では、毎年移動献血車が来場し、献血活動に協力しています。研究所では、万一災害が発生した場合、研究所の施設を緊急避難所として提供する内容の覚書を地元自治会と結んでいます。



交通安全運動への参加(北海道工場) 地域の清掃活動(新潟工場)

社員とともに

人材育成方針、社内環境整備方針に基づき、人材育成、ダイバーシティ、ワークライフバランス、健康経営などの取り組みを進めています。

人材育成

自らの頭で考え、新たな分野に果敢にチャレンジする自律した人材の育成を目的に、階層別研修をはじめとした各種教育制度を導入しています。また、ビジネスに直接・間接的に関連する資格取得や通信研修受講を奨励・助成して、社員のスキルアップをサポートしています。

ダイバーシティ

企業の発展には、多種多様なバックグラウンドを有する人材の活躍が必要です。女性活躍の推進、多様な人材の採用と登用、高齢者雇用制度の整備、障がい者雇用などの各種施策に取り組んでいます。

ワークライフバランス

ワークライフバランスの実現には、社員が働きやすいと実感できる、風通しの良い職場環境づくりが大切だと考えます。育児休業、介護休業、計画的給休などの諸制度を通じて、ワークライフバランスの実現を目指しています。また、働き方の見直しを多方面から進めることで、社員一人ひとりの生産性向上を図り、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得率向上につなげていきます。

健康経営

従業員とその家族の健康保持・増進に組織全体で取り組んでいくことをHOKKO健康経営宣言において宣言し、その実現に向けた活動を展開しています。生活習慣病予防・メンタルヘルス対策・喫煙対策・感染症予防を健康づくりのテーマに掲げ取り組んでいます。これらの取り組みにより、健康経営優良法人に認定されています。



財務情報

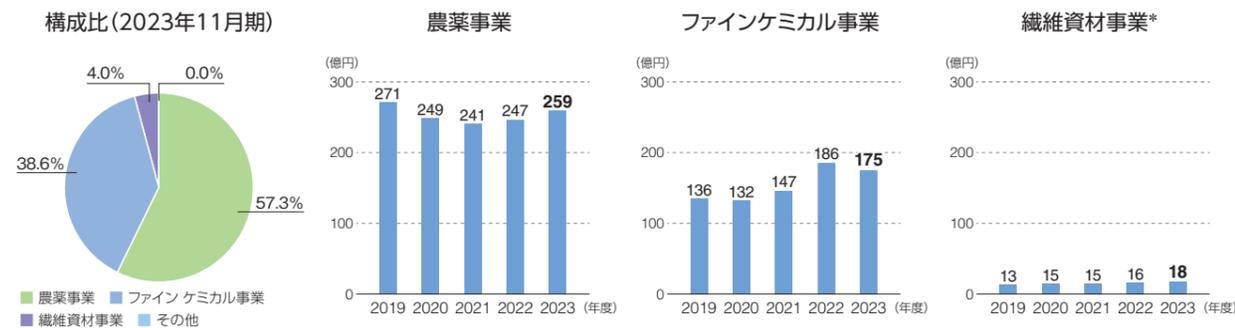
●連結経営指標等

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高 (百万円)	41,986	39,641	40,287	44,864	45,227
経常利益 (百万円)	3,751	3,258	3,843	5,905	5,474
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,818	2,400	2,927	4,214	3,724
包括利益 (百万円)	2,624	4,508	4,345	4,566	9,153
研究開発費 (百万円)	1,483	1,442	1,517	1,489	1,547
減価償却費 (百万円)	1,275	1,496	1,351	1,374	1,920
設備投資額 (百万円)	2,733	593	1,968	3,895	1,203
純資産額 (百万円)	26,356	30,363	34,220	38,240	46,770
総資産額 (百万円)	43,398	48,201	51,987	57,566	67,479
1株当たり純資産額 (円)	973.17	1,121.13	1,263.58	1,412.06	1,727.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.07	88.61	108.06	155.60	137.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	63.0	65.8	66.4	69.3
自己資本利益率(ROE) (%)	11.2	8.5	9.1	11.6	8.8
株価収益率 (倍)	5.7	12.7	7.8	5.8	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,923	4,590	2,940	3,869	4,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,235	△1,885	△1,689	△2,809	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,017	361	△965	△691	△1,121
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	904	3,956	4,321	4,814	6,628
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	768 [147]	763 [138]	772 [131]	760 [123]	749 [118]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

●セグメント別売上高



*2019年度第2四半期連結累計期間より、繊維資材事業セグメントを追加しています。2019年度の業績は、連結初年度の関係で4月から11月を対象としています。

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年11月30日)	2023年度 (2023年11月30日)		2022年度 (2022年11月30日)	2023年度 (2023年11月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	4,814	6,628	支払手形及び買掛金	5,548	5,930
受取手形、売掛金及び契約資産	11,318	11,166	短期借入金	97	—
商品及び製品	11,908	13,402	1年内返済予定の長期借入金	1,400	—
仕掛品	392	477	未払金	3,012	1,980
原材料及び貯蔵品	5,281	5,454	未払法人税等	988	678
返品資産	12	13	未払消費税等	9	534
その他	934	585	未払費用	3,303	3,253
流動資産合計	34,659	37,725	返金負債	141	136
			その他	53	55
固定資産			流動負債合計	14,552	12,566
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物(純額)	5,516	5,403	長期借入金	—	1,000
機械装置及び運搬具(純額)	4,597	4,169	退職給付に係る負債	2,595	2,564
土地	962	962	繰延税金負債	1,510	3,988
建設仮勘定	345	104	返金負債	546	524
その他(純額)	313	336	その他	123	66
有形固定資産合計	11,733	10,974	固定負債合計	4,774	8,143
無形固定資産	615	665	負債合計	19,325	20,709
投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券	9,790	17,020	株主資本		
長期貸付金	14	8	資本金	3,214	3,214
繰延税金資産	74	71	資本剰余金	2,608	2,608
退職給付に係る資産	433	779	利益剰余金	26,977	30,078
返品資産	45	50	自己株式	△1,311	△1,311
その他	223	207	株主資本合計	31,488	34,589
貸倒引当金	△20	△19	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産合計	10,559	18,116	その他有価証券評価差額金	5,955	11,007
固定資産合計	22,907	29,755	為替換算調整勘定	401	631
資産合計	57,566	67,479	退職給付に係る調整累計額	397	543
			その他の包括利益累計額合計	6,752	12,181
			純資産合計	38,240	46,770
			負債純資産合計	57,566	67,479

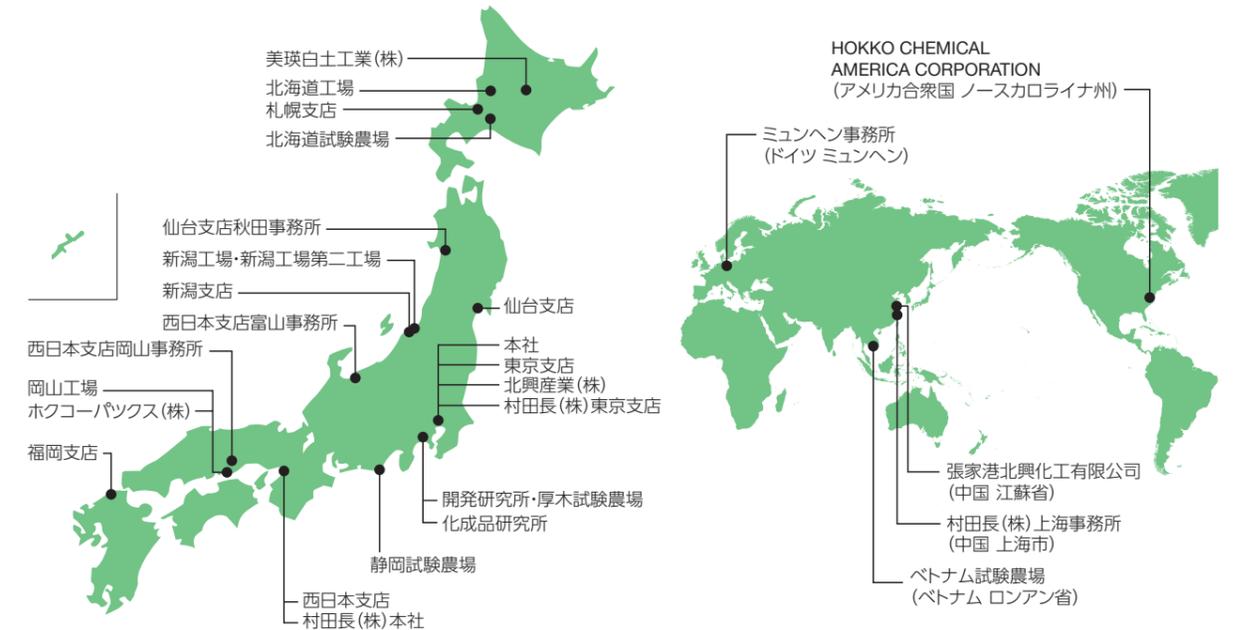
企業情報

会社概要

商号：北興化学工業株式会社
 本社：〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
 創立：1950年(昭和25年)2月27日
 資本金：32億1,395万円(2023年11月30日現在)
 上場証券取引所：東京証券取引所 スタンダード市場
 代表取締役社長：佐野健一
 従業員数：単体 628名、連結 749名
 (2023年11月30日現在)

事業内容：農業事業
 殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤等の製造・販売
 ファインケミカル事業
 医薬品中間体、電子材料原料、反応触媒、機能性高分子原料、機能性セラミック原料、防腐防カビ剤等の製造・販売

国内・海外拠点・グループ会社



ウェブサイトのご案内

当社のウェブサイトでは、皆さまに当社グループをより深くご理解いただくため、事業内容、製品情報、歴史、社会・環境への取り組みなど様々な情報を掲載しています。是非ご覧ください。

URL : <https://www.hokkochem.co.jp/>



●連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2021年12月1日から 2022年11月30日まで)	2023年度 (2022年12月1日から 2023年11月30日まで)
売上高	44,864	45,227
売上原価	32,853	33,671
売上総利益	12,011	11,556
販売費及び一般管理費	7,284	7,140
営業利益	4,727	4,417
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	225	303
受取手数料	471	469
為替差益	407	129
その他	135	196
営業外収益合計	1,242	1,112
営業外費用		
支払利息	42	24
その他	23	31
営業外費用合計	64	55
経常利益	5,905	5,474
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
固定資産売却益	16	1
特別利益合計	16	23
特別損失		
固定資産除却損	102	100
減損損失	20	—
投資有価証券売却損	—	8
その他	7	0
特別損失合計	129	108
税金等調整前当期純利益	5,792	5,389
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,479
法人税等調整額	△24	187
法人税等合計	1,578	1,665
当期純利益	4,214	3,724
親会社株主に帰属する当期純利益	4,214	3,724



北興化学工業株式会社

〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

お問い合わせ先

企画部

TEL. 03-3279-5151 FAX. 03-3279-5195

<https://www.hokkochem.co.jp/>



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。

2024年5月発行